



平成 27 年 4 月 24 日

各 位

会 社 名 名糖運輸株式会社
代表者名 代表取締役社長 林原 国雄
(コード：9047 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 高橋 浩
(TEL 0422-54-8803)

会 社 名 株式会社ヒューテックノオリン
代表者名 代表取締役社長 綾 宏将
(コード：9056 東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 坂内 茂昭
(TEL 03-3632-3434)

**名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの
共同持株会社設立（株式移転）に関する統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について**

名糖運輸株式会社（以下「名糖運輸」）と株式会社ヒューテックノオリン（以下「ヒューテックノオリン」）は、平成 27 年 2 月 10 日付けの「名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンとの共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について」で公表しましたとおり、共同株式移転（以下「本株式移転」）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」）について、同日、基本合意書を締結し、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、両社は、本日開催した各社取締役会における決議に基づき、統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本株式移転による経営統合の目的等

(1) 本経営統合の背景及び目的

名糖運輸及びヒューテックノオリンは、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、名糖運輸はチルド食品、ヒューテックノオリンは冷凍食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれる TPP への交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界に

において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるチルド物流とフローゾン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

(2) 本経営統合により実現を目指す目標

両社は50年以上の長い歴史の中で、低温食品物流業界において、それぞれが得意分野とするチルド物流・フローゾン物流に注力しつつ、顧客第一主義を標榜し、徹底的な現場主義のもと、自ら施設・車両を保有し、運営することで高品質の物流サービスを提供してまいりました。本経営統合を実施し、事業規模の拡大を通じて、インフラの共有と再編により一層の効率的な経営の実現を目指し、併せて顧客サービスの更なる向上を図ってまいります。

また、昨今の低温食品物流におきましては、保管はフローゾンで行い、小売・流通はチルドで行うものがあるなど、高品質な温度管理への要請はますます高まってきております。本経営統合により、両社が主力とする保管、仕分け、そして輸配送において、それぞれの得意分野を一体化し、低温食品物流におけるきめ細かなサービスの提供が可能となり、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

人材面では、少子高齢化の進展等により、慢性的な人手不足が見込まれますが、両社での人材の共有化等により生産性の向上を図るほか、人事制度の整備による処遇の改善、そして人材育成やキャリアアップ支援制度の充実等により、人に優しく働きがいのある職場環境を整備することを通じて人材採用の強化に注力してまいります。購買部門におきましては、本経営統合による施設・車両等のボリューム増加のメリットを追求し、それを具現化することで、採算性の高い企業集団を目指してまいります。

なお、名糖運輸の子会社であるメイトウベトナムは冷凍倉庫を運営しておりますが、今後、顧客動向を踏まえつつ、倉庫の拡張、運送事業の展開等も含め、両社の共同事業として、更なる拡充を目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成27年2月10日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成27年2月10日
定時株主総会に係る基準日（両社）	平成27年3月31日
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成27年4月24日（本日）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成27年4月24日（本日）
統合承認定時株主総会（両社）	平成27年6月26日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成27年9月28日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成27年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成27年10月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

名糖運輸及びヒューテックノオリンを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	名糖運輸	ヒューテックノオリン
株式移転比率	1	1.44

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

名糖運輸の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.44株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：25,690,799株

名糖運輸の発行済株式総数11,000,000株（平成27年3月末時点）、ヒューテックノオリンの発行済株式総数10,438,000株（平成27年3月末時点）を前提として算出しております。但し、名糖運輸及びヒューテックノオリンは、本株式移転の効力発生までに、両社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年3月末時点で両社が有する自己株式（名糖運輸：270,246株、ヒューテックノオリン：48,385株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」）の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

(注5) 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

株式移転比率の算定の基礎、算定の経緯、算定機関との関係につきましては、平成27年2月10日付公表でお知らせした内容から変更はございません。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ヒューテックノオリンは、平成27年2月10日付けの「株式報酬型ストックオプション制度の廃止等に関するお知らせ」に記載のとおり、統合契約書が締結されること及び本株式移転に係る株式移転計画が各社の定時株主総会で承認されることを条件として、取締役の報酬として継続的に付与している株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたします。これに伴い、新株予約権者の全員から未行使の新株予約権の全部を放棄する旨

の書面を取得することにより、既発行の新株予約権の全部を消滅させる予定であります。また、これに代わる代替措置として役員退職慰労金制度を導入いたします。

なお、名糖運輸は新株予約権を発行しておりません。また、名糖運輸及びヒューテックノオリンは新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当について

名糖運輸は、平成27年2月10日付「平成27年3月期第3四半期決算短信」の「2. 配当の状況」に記載のとおり、平成27年3月31日を基準日とする1株当たり15円の配当を行うことを予定しております。ヒューテックノオリンは、平成27年2月10日付「平成27年3月期第3四半期決算短信」の「2. 配当の状況」に記載のとおり、平成27年3月31日を基準日とする1株当たり14円の配当を行うことを予定しております。

また、名糖運輸は、上記に加え、従来中間配当は行っておりませんでした。平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり7.5円を限度として配当を行うことを予定しております。ヒューテックノオリンは、上記に加え、平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり14円を限度として配当を行うことを予定しております。

(6) 共同持株会社の配当について

共同持株会社の平成28年3月期の配当金額につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準や今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では具体的な内容は未定であります。

(7) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

名糖運輸及びヒューテックノオリンは、本株式移転の効力発生日までに、実務上消却可能な範囲において、それぞれが現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式を消却することを予定しているため、両社の自己株式につき共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。

(8) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。上場日は、持株会社の設立登記日である平成27年10月1日を予定しております。また、名糖運輸及びヒューテックノオリンは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成27年9月28日に東京証券取引所を上場廃止（最終売買日は平成27年9月25日）となる予定であります。

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成27年3月31日現在）

(1) 名 称	名糖運輸株式会社	株式会社ヒューテックノオリン
(2) 所 在 地	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	東京都墨田区両国二丁目18番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林原 国雄	代表取締役社長 綾 宏将
(4) 事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業 貨物運送取扱事業 倉庫業等	倉庫業 冷凍冷蔵業 一般貨物自動車運送事業並びに貨物運送取扱事業 荷役・梱包業 冷凍食品のリパック等の加工業 自動車輸送警備業等
(5) 資 本 金	2,176,900 千円	1,217,560 千円
(6) 設 立 年 月 日	昭和34年9月12日	昭和28年3月14日
(7) 発 行 済 株 式 数	11,000,000 株	10,438,000 株

(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 従 業 員 数 (連 結)	2,215人	1,374人
(10) 主 要 取 引 先	三菱食品株式会社 協同乳業株式会社 丸大食品株式会社	三菱食品株式会社 日清医療食品株式会社 株式会社シジシージャパン
(11) 主 要 取 引 銀 行	農林中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行	農林中央金庫 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
(12) 大株主及び持株比率	協同乳業株式会社 13.30% 名糖産業株式会社 4.92% 農林中央金庫 4.50% 共栄火災海上保険株式会社 4.27% 三井住友海上火災保険株式会社 2.95% 日本生命保険相互会社 2.60% 名糖運輸株式会社 2.45% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.36% 株式会社ニチレイロジグループ本社 2.27% 名糖運輸従業員持株会 1.96%	マルハニチロ株式会社 13.08% BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行) 9.58% ヒューテックノオリン取引先持株会 5.74% BANQUE DE LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三井住友銀 行) 5.05% 農林中央金庫 5.00% 共栄火災海上保険株式会社 5.00% ヒューテックノオリン従業員持株会 4.78% みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 雪印メグミルク 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行株 式会社 3.98% 日清医療食品株式会社 2.11% 株式会社キンレイ 1.93%
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	名糖運輸とヒューテックノオリンの間には、保管配送業務における受委託取引があります。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位:百万円。特記しているものを除く。)				
決算期	名糖運輸株式会社 (連結)			株式会社ヒューテックノオリン (連結)		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
連結純資産	11,183	11,538	11,644	16,701	17,388	18,160
連結総資産	28,205	27,874	28,300	34,646	36,935	39,275
1株当たり連結純資産(円)	1,042.29	1,075.40	1,085.27	1,569.34	1,638.96	1,710.00
連結営業収益	44,717	44,973	48,519	34,864	36,411	38,416
連結営業利益	444	667	449	2,326	1,626	2,017
連結経常利益	507	787	636	2,421	1,653	1,996
連結当期純利益	7	495	197	1,402	922	1,137
1株当たり連結当期純利益(円)	0.66	46.22	18.40	134.48	88.51	109.47
1株当たり配当金(円)	15.00	15.00	15.00	28.00	30.00	28.00

4. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	株式会社C&Fロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.					
(2) 所在地	東京都新宿区					
(3) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役会長	松田 鞆夫	現:ヒューテックノオリン	代表取締役会長		
	代表取締役社長	林原 国雄	現:名糖運輸	代表取締役社長		
	取締役副社長 (営業担当)	綾 宏将	現:ヒューテックノオリン	代表取締役社長		
	常務取締役 (経営企画・管理担当)	武藤 彰宏	現:名糖運輸	常勤監査役		
	常務取締役 (内部統制担当)	道田 和宏	現:名糖運輸	常務取締役		
	常務取締役 (施設担当)	酒光 修史	現:ヒューテックノオリン	常務取締役		
	取締役(社外)	小澤 渉	現:ヒューテックノオリン	監査役(社外)		
	取締役(社外)	水谷 彰宏	現:名糖運輸	取締役(社外)		
	常勤監査役(社外)	戸田 等	現:ヒューテックノオリン	常勤監査役(社外)		
	常勤監査役	宮崎 博史	現:名糖運輸	常務取締役		
	監査役(社外)	高木 伸行	現:名糖運輸	監査役(社外)		
	監査役(社外)	館 充保	現:設楽・阪本法律事務所	弁護士		
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務					
(5) 資本金	4,000百万円					
(6) 資本準備金	1,000百万円					
(7) 決算期	3月31日					
(8) 純資産	現時点では確定しておりません。					
(9) 総資産	現時点では確定しておりません。					
(10) 会計監査人	新日本有限責任監査法人					

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負ののれん（又はのれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では未定であります。

6. 今後の見通し

本株式移転により新たに設立する共同持株会社の業績見通し等につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

以 上